

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	251-01-01	
事務事業名		消費生活相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2780
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	7 商工費
	施策	5	消費生活		項	1 商工費
	施策の方向	1	消費者保護の推進		目	5 消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民				
目的（どうしたいか）		安全で安心な消費生活の実現				
手段（事業内容）		羽曳野市消費生活センターを設置し、市民から寄せられる消費者トラブルの相談対応を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,383	3,305	3,515
人件費	3,326	3,699	3,395
総事業費	6,709	7,004	6,910
うち市負担分	4,871	5,144	4,908

29年度決算主な内訳
【事業費】 消費生活相談員謝礼 2,936千円 消費生活啓発物品 176千円 消費者団体連絡協議会補助金 90千円 【特定財源】 府補助金 1,860千円

活動指標

指標名	消費生活相談件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	426	421	430

成果指標

指標名	適正処理件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談の適正な処理件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	426	421	430

参考数値
消費相談件数 平成26年度 383件 平成27年度 437件 平成28年度 426件 平成29年度 421件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 消費者を取り巻く環境は、経済情勢の変化や高齢化、高度情報化及び国際化の進展などを背景に大きく変化しており、羽曳野市消費生活センターに寄せられる相談の内容も複雑化・巧妙化してきているため実施意義も高いと考えられる。今後も羽曳野市消費生活センターの周知活動に努め、消費者が安全で安心な生活が送れるよう相談体制を整備していく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	251-02-01		
事務事業名		商品量目調査・立ち入り検査事務		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2780	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	7 商工費
	施策		5		消費生活	項	1 商工費
	施策の方向		1		消費者保護の推進	目	5 消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		消費者利益の確保を図る					
手段（事業内容）		羽曳野市消費者団体連絡協議会の協力を得て、市内スーパーで販売されている生活物資の内容量を調査し、適正な計量が実施されているかの実態調査を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	13	0	15
人件費	369	370	378
総事業費	382	370	393
うち市負担分	382	370	393

29年度決算主な内訳
食糧費 291円 量目調査員賄い

活動指標

指標名	商品量目調査件数	単位	件
指標の説明	商品量目調査を実施した商品数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	107	141	140

参考数値
量目調査件数 平成26年度 91件 平成27年度 93件 平成28年度 107件 平成29年度 141件

成果指標

指標名	量目調査における正量割合	単位	%
指標の説明	商品量目調査を実施した商品のうち適正な内容量及び表記が行われている割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	94	100	98

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 商品量目調査、量目立入検査を年に1度実施することにより、市内スーパーの正量率は高い数値を維持していると考えられる。また、消費者自らが調査に参加することで、消費者意識の啓発にもつながっている。今後も消費者利益の確保につながるよう事業を実施していく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	252-01-01	
事務事業名		消費啓発出前講座事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2780
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	7 商工費
	施策	5	消費生活		項	1 商工費
	施策の方向	2	消費者意識の啓発		目	5 消費者対策費
対象（誰を・何を）		主に羽曳野市在住の高齢者				
目的（どうしたいか）		消費者被害の発生を未然に防止する				
手段（事業内容）		老人クラブや自治会などの地域の集まりに出向き、消費啓発講座を行う				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	36	24	36
人件費	738	370	378
総事業費	774	394	414
うち市負担分	774	394	414

29年度決算主な内訳
講師謝礼 3,000円×8回

活動指標

指標名	消費生活出前講座開催回数	単位	回
指標の説明	消費生活出前講座を1年間に開催した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	12	8	10

参考数値
くらしのナビゲーター実施回数
平成26年度 5回
平成27年度 6回
平成28年度 12回
平成29年度 8回

成果指標

指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	講座終了後のアンケートで「大変充実していた」・「充実していた」と回答した方		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	91	100	90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
悪質商法は、日に日に巧妙化、複雑化しており、高齢者の被害額も増加傾向にある。当事業の実施により羽曳野市内における相談事例や対処法の紹介を行うことにより、消費者被害の未然防止、拡大被害の縮小につながっていると考えられる。消費生活センター及び当事業の周知により高齢者が安心して暮らせるよう事業を実施する。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	252-01-02	
事務事業名		消費者セミナー事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2780
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		2 地域がつながり安全で心安らぐまち		款	7 商工費
	施策		5 消費生活		項	1 商工費
	施策の方向		2 消費者意識の啓発		目	5 消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在住、在勤の方				
目的（どうしたいか）		消費者トラブルの防止策、対応策を学び安心して生活を送れるようにする。				
手段（事業内容）		司法書士会や関連機関に講師を依頼し、法的な知識や専門知識を身につけ、消費者トラブルの防止策、対応策についてセミナーを開催する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	369	370	378
総事業費	369	370	378
うち市負担分	369	370	378

29年度決算主な内訳

活動指標

指標名	消費者セミナー開催回数	単位	回
指標の説明	1年に開催した消費者セミナーの数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	0	1

参考数値
消費者セミナー参加人数 平成27年度 37名 平成28年度 35名

成果指標

指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	セミナー開催後のアンケートで「よく理解できた」「おおむね理解できた」と回答した方の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	80	0	85

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
消費者を取り巻く環境が、日々巧妙化、複雑化しており寄せられる相談も多種多様である。本セミナーを通じ、状況に応じたテーマを取り上げ法的な知識や専門的な知識を紹介することにより、消費者意識を高め未然防止、拡大被害を防ぐ。市民ひとりひとりが安心して生活を送れるよう事業を実施する。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	511-01-01	
事務事業名		農業振興関連団体助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2762
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		農業関連団体				
目的（どうしたいか）		農業従事者の方々が関連機関との連携を取り、農作物生産者の栽培技術、病虫害発生の予防法など情報の共有を図ることにより、本市の農業生産の向上を目指す。				
手段（事業内容）		各種団体へ助成を行うことにより、それぞれの団体が持っている目的へ向けての活動を促す。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,436	2,416	2,403
人件費	1,107	1,111	1,134
総事業費	3,543	3,527	3,537
うち市負担分	3,543	3,527	3,537

29年度決算主な内訳
農業共済組合助成金：1,266千円 農研クラブ助成金：450千円 果樹振興助成金：200千円 共同防除事業助成金：500千円

活動指標

指標名	助成団体数	単位	団体
指標の説明	市が助成している団体数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

参考数値

成果指標

指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	適切に交付の行われた団体数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
各団体内の相互の連携を密にし、高品質な農産物の安定的な供給や栽培技術、農業経営の改善などの情報提供を行っており、環境保全型地域農業の振興に寄与しているため、関連団体への助成事業は一定の効果があると考え。今後も引き続き、地域農業の振興や集落の活性化の農業後継者育成につながる活動を関係機関との情報交換を行った上で、各団体等の連携体制の構築を推進するが、適正な助成額となるよう、削減についても検討していく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	511-01-02	
事務事業名		農産物品評会・即売会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2762
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民				
目的（どうしたいか）		羽曳野市の農業特産物の販売、地域農業の振興・促進				
手段（事業内容）		羽曳野市農研クラブ連絡協議会主催の農作物展示品評会、品評会終了後の出品物の農産物の即売会の開催				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	66	56	100
人件費	3,139	3,146	2,614
総事業費	3,205	3,202	2,714
うち市負担分	3,205	3,202	2,714

29年度決算主な内訳
出品者への参加賞代：56千円

活動指標

指標名	品評会開催数	単位	回
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	作物出品数	単位	点
指標の説明	農作物品評会への出品数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	75	58	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市内の農業者数の減少に伴い、年々出品数が減少しているにも関わらず、品評会後の直売会では近年売れ残りが発生などの問題が散見されていることから、羽曳野市民の農産物展示品評会並びに即売会に対する関心の低下がうかがえる。実施主体である羽曳野市農研クラブ連絡協議会との調整を進めて、開催方法を検討していく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	511-01-03		
事務事業名		貸農園事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2762	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1 農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興	目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		羽曳野市民が農作業体験を行うことのできる場を提供する。					
手段（事業内容）		施設整備及び管理を羽曳野市農研クラブ連絡協議会が行い、都市化が進む羽曳野市において、市民自らが農作物の栽培を行い、食の安全・安心への関心や農業に対する理解を深めてもらうことを目的に体験農園事業を展開している。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,494	2,497	2,329
総事業費	2,494	2,497	2,329
うち市負担分	2,494	2,497	2,329

29年度決算主な内訳

活動指標

指標名	区画提供数	単位	区画
指標の説明	区画割りをを行い貸し出している羽曳野市内にある農園の合計区画提供数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	592	542	542

参考数値

成果指標

指標名	区画利用数	単位	区画
指標の説明	区画割りをを行い貸し出している羽曳野市内にある農園の合計利用区画数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	506	455	455

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
体験農園で農作業を行うことが健康づくりや、収穫の喜びを体験する機会の提供の場となっているため、事務局として総合的に業務継続の支援を行っていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	511-01-04	
事務事業名		大阪版認定農業者支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線（2761）
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内の農業の担い手で組織された農業者団体及び農協				
目的（どうしたいか）		大阪府の独自制度である大阪版認定農業者を推進するため、安定的な農産物供給を行う農業者等が行う機械や施設を整備するため。				
手段（事業内容）		事業主体からの申請を審査し大阪府へ申請を行う。補助金の範囲は1/3以内で大阪府からの補助金を市から事業主体に交付する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	707	800
人件費	0	741	756
総事業費	0	1,448	1,556
うち市負担分	0	741	756

29年度決算主な内訳
【事業費】 対象事業費の内1/3の補助 707千円
【特定財源】 707千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	事業主体から計画承認申請のあった件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	2	1

成果指標

指標名	採択件数	単位	件
指標の説明	事業主体から申請のあった計画が大阪府より採択された件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	2	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府の条例に定められている農業政策の事業で、事務の改善等により手続き等の簡素化を行うことは可能であるが、市が独断で廃止することはできない。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	511-02-01		
事務事業名		有害鳥獣対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2762	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1 農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興	目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		有害鳥獣により生活環境を害される可能性のある羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		農業経営者の安定した生産確保のため、イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリ等の有害鳥獣を捕獲すること					
手段（事業内容）		年間を通して、有害鳥獣捕獲許可を3名の猟友会会員に与えてイノシシの捕獲檻の管理、並びに止めさしをお願いしている。また夏季にはカラス・ムクドリの有害駆除を猟友会に委託し、銃猟による駆除を行っている。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,512	1,508	1,520
人件費	3,046	3,054	2,681
総事業費	4,558	4,562	4,201
うち市負担分	4,558	4,562	4,201

29年度決算主な内訳
有害駆除謝礼：300千円 有害鳥獣駆除委託料1,182千円 措置経費：26千円

活動指標

指標名	捕獲数合計	単位	頭
指標の説明	イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリの捕獲頭数合計		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	290	436	436

参考数値

成果指標

指標名	農作物被害面積	単位	m ²
指標の説明	鳥獣による農作物被害面積（※被害面積なので減少させることが目標）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,700	1,670	1,670

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
遊休農地の増加、狩猟者の減少などから、今後イノシシ、アライグマ、カラス、ムクドリの生息域が広まってくると考えられる。そのため有害鳥獣の捕獲を継続して行い、農作物被害防止を継続して行っていく必要がある。また、現在大阪府内でアライグマの生息域が年々拡大している中、シカの生息域も拡大しており、将来的に羽曳野市域にシカが出没する恐れがある。その際に迅速に対応するため、関係機関と連絡体制を構築していく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	511-02-02	
事務事業名		ハウス等栽培助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2761
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		ハウス栽培を行っている農業者				
目的（どうしたいか）		市内の農特産物のハウス栽培を促進し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成及び支援を行うため				
手段（事業内容）		農業経営体から出されるハウス栽培に用いた廃棄ビニールの処分料の一部を市が負担する。※1kgあたり13円の補助額				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,474	1,536	2,210
人件費	738	741	756
総事業費	2,212	2,277	2,966
うち市負担分	2,212	2,277	2,966

29年度決算主な内訳
【事業費】 ハウス栽培促進事業助成金 1,536千円

活動指標

指標名	廃棄ビニール総重量	単位	kg
指標の説明	ハウス栽培に用いた廃棄ビニール総重量		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	113,340	118,170	170,000

参考数値
生産者負担額：23円/kg ※平成30年度より生産者負担が32円

成果指標

指標名	助成額	単位	千円
指標の説明	廃棄ビニール処分料の助成額合計		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,474	1,536	2,210

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ハウス栽培に用いたビニールの処分料は農業者にとって大きな負担である。その現状に加えて、高齢化による農業従事者が減少傾向にあることを加味すると、この助成金を廃止することで、ブドウ農家を中心としたハウス栽培農家の減少に拍車がかかるものと考えられる。そのことから、処分料と負担割合の調整を行った上で、今後も継続してハウス等栽培助成事業を行っていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	512-02-01	
事務事業名		農業次世代人材投資事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2761
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		新規就農者				
目的（どうしたいか）		新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ること				
手段（事業内容）		新規就農される方に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間最大150万円を交付する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	6,750	8,250	10,500
人件費	2,953	2,962	3,401
総事業費	9,703	11,212	13,901
うち市負担分	2,953	2,962	3,401

29年度決算主な内訳
【事業費】 農業次世代人材投資資金：8,250千円
【特定財源】 8,250千円

活動指標

指標名	交付対象者数	単位	人
指標の説明	農業次世代人材投資交付対象者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	5	6	7

参考数値
平成25年度：1人 平成26年度：4人 平成27年度：4人 平成28年度：5人 平成29年度：6人 平成29年度：7人（見込み）

成果指標

指標名	定着者数	単位	人
指標の説明	交付終了した新規就農者の定着者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国の政策として行っている事業であるが、農業従事者の高齢化や遊休農地の増加などもあり、新規の就農希望者を積極的に受け入れ、就農後のサポート体制の構築を行っていく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	512-03-01	
事務事業名		経営所得安定対策等推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2761
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	6 経営所得安定対策等推進事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内において水田を有する者、又、耕作している者				
目的（どうしたいか）		食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率を向上させ、米の作り捨てを防止するために主食用米から高収益作物（野菜や果樹）や飼料用米等に転作（米、以外のものを水田で栽培すること）を推奨するもの。また、諸外国から影響の受けやすい作物（麦等）の収入減の緩和対策				
手段（事業内容）		実行組合（地域の農業者の集まり）を通じて、その年度の米の作付けの計画を提出させ販売目的で栽培している作物（米以外の作物）に対し地域の実情に応じて交付金が支払われる。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	940	1,042	1,120
人件費	2,315	2,306	2,348
総事業費	3,255	3,348	3,468
うち市負担分	1,453	1,479	1,414

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
転作協力費	100千円
実行組合長謝礼	378千円
管内出張	8千円
印刷製本費	391千円
郵便料	20千円
OA経費	145千円
【特定財源】	
国庫補助金	1,869千円

活動指標

指標名	取組農家数	単位	軒
指標の説明	営農計画書の提出のあった農家数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,017	999	1,009

参考数値

成果指標

指標名	転作面積	単位	m ²
指標の説明	転作している水田面積		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,006,304	1,014,131	1,014,131

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国の政策として行っている事業で、事務の改善等により簡素化等を行うことは可能であるが、市が独断で廃止することはできない。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	512-04-01	
事務事業名		土地改良事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2791
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		5 魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策		1 都市農業		項	1 農業費
	施策の方向		2 農業生産基盤の強化		目	5 農地費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内で農作物を栽培している農業従事者及び農業用施設管理者				
目的（どうしたいか）		農業の生産性向上や農業構造の改善				
手段（事業内容）		農用地や農業用水路、農道等の農業生産基盤の整備及び農村の保全を行う事業（国庫補助事業・府営事業・府補助事業・市単独事業）				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	7,187	12,587	10,560
人件費	3,322	3,333	3,562
総事業費	10,509	15,920	14,122
うち市負担分	8,160	8,334	11,622

29年度決算主な内訳
【事業費】 10,114千円(工事費) 1,073千円(委託料) 1,400千円(負担金)
【特定財源】 10,114千円(工事費)のうち 7,586千円

活動指標

指標名	工事委託業務実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で工事委託した延件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	7	3	5

参考数値

成果指標

指標名	計画工事数に対する整備実施率	単位	%
指標の説明	適切に整備した率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 農業用施設の適正な管理・農業従事者の増加・農業生産の向上を図るためには、新たな農業従事者の育成や既存施設の適正な管理、施設整備等、羽曳野市の農業を守る観点から、社会情勢の変化に応じた施策を検討する必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	512-04-02		
事務事業名		農業用施設管理事務		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2791	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1 農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	5 農地費
対象（誰を・何を）		農業用施設					
目的（どうしたいか）		農業用施設の適正な維持管理を図るため					
手段（事業内容）		長坂農道や古市排水機場等の市管理施設及びピーチパーク・パークはびきやま等の地元管理施設について適正な農業用施設の維持管理を行う事業（市単独事業(修繕等）・市単独補助事業）					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	9,543	9,014	10,045
人件費	2,584	2,962	3,184
総事業費	12,127	11,976	13,229
うち市負担分	12,127	11,976	13,229

29年度決算主な内訳
【事業費】 2,426千円(需用費) 1,093千円(役務費) 145千円(原材料費) 5,350千円(補助金)

活動指標

指標名	維持管理補修実績件数	単位	件
指標の説明	1年間で維持管理補修した延件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	47	46	43

参考数値

成果指標

指標名	維持補修実施率	単位	%
指標の説明	適切に維持補修した率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 農業従事者等の各地域のニーズを反映しながら行政として適正な施設管理ができるよう、今後も努めていく。又、地元と市が協働で管理する施設については、将来に渡り地域から親しまれ大切にされる施設となるような取り組みを行っていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	521-01-01		
事務事業名		融資斡旋事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2740	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7 商工費
	施策		2		商工業・サービス業	項	1 商工費
	施策の方向		1		経営基盤の強化	目	2 商工振興費
対象（誰を・何を）		市内中小企業者					
目的（どうしたいか）		市内の中小企業者に対して事業資金を斡旋し、振興発展に資するとともに、経営の安定と体質の強化を図る。					
手段（事業内容）		主な事業（大阪府融資制度に基づく）①小規模企業サポート資金（市町村連携型）…市独自の取組みとして、完済後に借入時に大阪信用保証協会に支払った保証料の1/2を補助する。②経営安定サポート資金					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	53	100
人件費	2,215	1,111	1,134
総事業費	2,215	1,164	1,234
うち市負担分	2,215	1,164	1,234

29年度決算主な内訳
【事業費】
市単独小企業融資信用保証料補給金 53千円
【特定財源】

活動指標

指標名	融資制度実施数	単位	制度
指標の説明	大阪府融資制度に基づき実施している制度数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2	2	2

成果指標

指標名	融資件数	単位	事業所数
指標の説明	1年間で、融資が決定した件数（上記①のみ）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	3	2

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市が実施する融資あっせんは大阪府が実施する融資制度によるもので、大阪信用保証協会の保証のもと金融機関が融資の支援を行っている。市としては、融資に係る事業所訪問や調書の作成（上記①）および申込みの必要書類となる認定書の交付（上記②）、そして大阪府融資制度の紹介が主な業務となっている。市内中小企業に対して今後も状況に応じた制度融資をあっせんすることにより、経営の安定化を支援することが必要であると思われる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	521-01-02	
事務事業名		創業支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2740
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1 商工費
	施策の方向	1	経営基盤の強化		目	2 商工振興費
対象（誰を・何を）		市内で創業を目指す方				
目的（どうしたいか）		市内における創業の促進を図る（平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく）。				
手段（事業内容）		国より認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、羽曳野市商工会及び株式会社日本政策金融公庫と連携を図り、市内創業希望者を計画的・継続的に支援する。①総合相談窓口（市）②個別相談指導・③創業講座（羽曳野市商工会及び㈱日本政策金融公庫）				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,020	1,852	2,645
総事業費	5,020	1,852	2,645
うち市負担分	5,020	1,852	2,645

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	創業支援対象者数	単位	人
指標の説明	創業支援事業にて相談等を受けた人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	47	36	116

参考数値

成果指標

指標名	市内創業者数	単位	人
指標の説明	創業支援事業により市内で創業した人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	35	49	48

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成28年5月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づいて事業を開始した。創業講座は今年度から富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村と共同で年4回セミナーを開催し、5市町村で広く周知をすることにより、創業希望者が希望する時期に受講できるように事業を展開してきている。今後は創業者に対する市の補助制度の実施や創業場所の情報提供など新しい支援を検討していく必要があると思われる。また、国からは現在の創業希望者に対する事業だけではなく創業機運を醸成するための事業展開も求められているため、「創業支援事業計画」の変更を含めた新たな事業を展開していくことになる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	522-01-01		
事務事業名		商工会助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2740	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7 商工費
	施策		2		商工業・サービス業	項	1 商工費
	施策の方向		2		魅力と賑わいのある商業の振興	目	2 商工振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市商工会					
目的（どうしたいか）		市内商工業の総合的な改善発展を図るとともに、経営の近代化及び商工業環境の整備に資する。					
手段（事業内容）		羽曳野市商工会が行う商工業振興事業に対し、補助金の交付を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	11,000	11,000	11,000
人件費	1,550	592	1,134
総事業費	12,550	11,592	12,134
うち市負担分	12,476	11,518	12,060

29年度決算主な内訳
【事業費】
羽曳野市商工会助成金 11,000千円
【特定財源】
権限移譲事務交付金（府） 74千円

活動指標

指標名	事業実施数	単位	事業
指標の説明	補助金交付要綱第2条における補助対象事業数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	13	13	13

参考数値

成果指標

指標名	商工会会員数	単位	事業所
指標の説明	商工会に加入している会員数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,606	1,613	1,650

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
経営指導員が所属する商工会が実施する事業は、市内中小企業者の経営相談や指導および創業を目指す方たちへの適切な助言や支援を行うことによって、地域経済の発展や地域の活性化につながっているため重要である。今後も市内中小企業者にとって有効な事業を実施していけるよう、助成金の活用方法については市と商工会で検討を重ねていく必要があると思われる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	522-02-01	
事務事業名		地域商業振興補助事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2740
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1 商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		目	2 商工振興費
対象（誰を・何を）		市内商店街振興組合・商店街商店会など				
目的（どうしたいか）		市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。				
手段（事業内容）		上記対象者が実施した事業（地域のふれあいの場創設事業、消費者の安全快適のための施設・設備設置事業、商店街の活性化・近代化事業）に対し、補助金を交付する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	86	127	300
人件費	2,805	1,111	1,134
総事業費	2,891	1,238	1,434
うち市負担分	2,891	1,238	1,434

29年度決算主な内訳
【事業費】
地域商業振興事業補助金 127千円
【特定財源】

活動指標

指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数（事業ごとに1つとカウントする）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	3	3

参考数値

成果指標

指標名	商業振興数	単位	件
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	3	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当事業は昭和63年から地域商業の振興を図ることを目的に3つの補助事業を実施している。しかし、現在は1つの団体が3つの事業を実施しているのみで十分に事業が活用されているとは言い難い状況である。市としては限られた予算での支援となるが、全国的に商店会の衰退が進んでいる昨今、商店会に対して積極的な事業展開による補助事業の活用を促していく必要がある。また、国や府の補助事業などの情報を入手し、商店会等の発展を支援を図っていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	522-02-02	
事務事業名		商店街街灯電気料金補助事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2740
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1 商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		目	2 商工振興費
対象（誰を・何を）		市内商店街振興組合・商店街商店会				
目的（どうしたいか）		市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。				
手段（事業内容）		上記対象者が商店街等に設置した街路灯に係る電気料金に対し、補助金を交付する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	673	724	800
人件費	2,288	809	1,134
総事業費	2,961	1,533	1,934
うち市負担分	2,961	1,533	1,934

29年度決算主な内訳
【事業費】
商店街街灯電気代補助金 724千円
【特定財源】

活動指標

指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

参考数値

成果指標

指標名	商業振興数	単位	件
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当事業は、生活快適空間を創出するとともに商業環境の整備および都市機能の向上を図ることを目的に昭和63年から実施している。現在は市内5商店会中4つの商店会が補助事業を活用しており、地域の商店街において地域住民や消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整え、地域商業の振興が図られていると考えられる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	551-01-01	
事務事業名		労働関連団体助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2751
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5 労働費
	施策	5	労働環境		項	1 労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		労働関連団体				
目的（どうしたいか）		労働者の福祉の充実、雇用の安定及び確保				
手段（事業内容）		市内の3つの労働団体に助成金を交付し、労働者の福利厚生に寄与する活動などに対して、支援を行う。また、一般財団法人に負担金を支出し、就労支援などを行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,997	1,997	1,997
人件費	369	370	378
総事業費	2,366	2,367	2,375
うち市負担分	2,366	2,367	2,375

29年度決算主な内訳
【事業費】 勤労者互助会補助金 1,800千円 雇用開発協会補助金 100千円 勤労者協議会補助金 50千円 一般財団法人おおさか人材雇用開発人権センター助成金 47千円

活動指標

指標名	助成団体数	単位	団体
指標の説明	市が助成している団体数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

参考数値

成果指標

指標名	4団体の年間活動合計事業数	単位	事業
指標の説明	労働者の福利厚生、就労支援等に寄与している		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	54	49	50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 福利厚生の充実、労働意欲の向上、ひいては雇用の安定や確保にもつながっていくものであり、引き続き必要である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	551-01-02		
事務事業名		地域就労支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5 労働費
	施策		5		労働環境	項	1 労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		就職困難者（働く意欲がありながらさまざまな問題を抱えていることで就労ができない方）					
目的（どうしたいか）		地域就労支援コーディネーターや専門の相談員が相談対応等を行い、他の関係機関と連携しながら就労の実現を目指す。					
手段（事業内容）		地域就労支援センターに、就労支援コーディネーターを配置し、関係機関と連携をとりながら就労支援を行う。また、市役所内に労働コーナーを設け、検索できるパソコンを設置し、気軽に就職情報を収集できるようにしている。また、地域就労支援障害者雇用相談として、南河内北 障害者就業・生活支援センター職員による市役所での出張相談を実施している。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,778	3,111	2,832
人件費	2,584	2,222	1,890
総事業費	5,362	5,333	4,722
うち市負担分	3,545	3,684	3,073

29年度決算主な内訳
【事業費】 地域就労相談業務委託料 2,839千円 地域就労支援障害者雇用相談委託料 195千円 役務費（電話・ADSL）78千円
【特定財源】 府支出金 1,649千円

活動指標

指標名	地域就労相談件数	単位	件
指標の説明	コーディネーターや専門相談員が相談を受けた件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	62	60	60

成果指標

指標名	適正に処理した件数	単位	件
指標の説明	地域就労相談件数のうち、就労に至った又は専門機関に案内した等の適正に処理した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	62	60	60

参考数値
相談件数 H27 72件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
就労困難者が抱える就労阻害要因は年々、多様化・複雑化してきており、今後も厳しい状況が続くことが予想される。身近な地域でのきめ細かい効果的・効率的な就業支援が必要となっており、地域における支援は重要性を増しており、市も含めた関係機関のそれぞれの長所を生かしながら就職の実現に向け、関係機関と連携しながら支援を行っている。相談件数に関しては、雇用情勢は改善傾向にあり、新規相談は減ってはきているが、再相談は増加している。ただ、相談事業の周知の余地はあると思われるので、潜在的な対象者の掘り起こしを目指しており、目標の相談件数は今年度と同数程度を見込んでいる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	551-01-03	
事務事業名		障害者雇用フォーラム開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2751
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5 労働費
	施策	5	労働環境		項	1 労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		主に事業主や人事労務担当者				
目的（どうしたいか）		障害者雇用への理解と雇用促進				
手段（事業内容）		羽曳野市、松原市、藤井寺市、南河内北障害者就業・生活支援センターはると共同開催。 障害者雇用に関するノウハウや雇用上の工夫等の情報提供を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	115
人件費	738	741	756
総事業費	738	741	871
うち市負担分	738	741	871

29年度決算主な内訳
【事業費】 3市で会場を持ちまわりとしており、会場となった市が、開催に係る費用を負担することとなっている。29年度は松原市が会場のため、事業費の決算なし。

活動指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	フォーラムの参加人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	39	41	45

参考数値
27年度は羽曳野市が会場市 ○予算 109,000円 ○決算 62,325円 アンケート結果（回収29名） ○非常によかった 5名 ○良かった 17名 ○普通 7名 ○あまり良くない0名 ○良くない 0名

成果指標

指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	障害者雇用の促進につながっているアンケートで「非常に良かった」「良かった」回答割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	83.0	75.8	80.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者の法定雇用率の引き上げや対象事業所の拡大に伴い、障害者雇用を考えている事業所は増えているものの、使える制度や申請の方法、また職場での接し方など経験のない事業主には分からないことが多い。 フォーラムでは、セミナー形式や職場見学など毎年趣向を凝らし、事業主や人事担当者に、制度だけでなく障害の特徴やサポート機関などを知ってもらえる場となっており、障害者雇用の推進につながっている。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	551-01-04		
事務事業名		地域しごと支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5 労働費
	施策		5		労働環境	項	1 労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		主に羽曳野市在住の若者及び女性の求職者					
目的（どうしたいか）		人材の育成・定着を目指す					
手段（事業内容）		雇用・就労につながる能力の向上を図る講習会や研修会を開催し、ハローワーク等の関係機関とも連携し、就労支援も同時に実施					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,423	1,037	2,097
人件費	1,846	1,852	1,890
総事業費	3,269	2,889	3,987
うち市負担分	3,269	2,889	3,987

29年度決算主な内訳
【事業費】 フォークリフト運転技能講習委託料 321千円 医療事務・調剤事務講座委託料 717千円

活動指標

指標名	開催講座等の数	単位	講座
指標の説明	1年間で開催した講座の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2	2	2

成果指標

指標名	受講者の就職率	単位	%
指標の説明	就職に結びついた割合 就職者÷受講者×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	26.0	34.4	50.0

参考数値
H28年度 受講者数 34名 就職者数 9名 H29年度 受講者数 29名 就職者数 10名 本人負担額 H28年度 初任者研修 18,000円 医療事務 10,000円 H29年度 フォークリフト 0円 医療・調剤事務 10,000円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の事業として実施した本事業は、その目的達成に向けて一過性の事業ではなく、継続して実施する必要がある。今後は、より市民ニーズが高く、就職に有利になる講座メニューを企画し、離職者の就職及び非正規労働者のステップアップにつなげていく。事業終了後の調査時には目標に達しなかったものの、その後に就職につながっているケースもある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	551-02-01		
事務事業名		企業人権連絡会事務		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5 労働費
	施策		5		労働環境	項	1 労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内の公正採用選考人権啓発推進員を設置する企業および連絡会の目的に賛同する企業					
目的（どうしたいか）		企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資する。					
手段（事業内容）		企業内の人権啓発推進に関する講座やセミナーの開催及び案内を行っている					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,476	1,481	1,512
総事業費	1,476	1,481	1,512
うち市負担分	1,476	1,481	1,512

29年度決算主な内訳
事業は会費で運営。

活動指標

指標名	セミナー、講座等案内件数	単位	件
指標の説明	会員企業に郵送等により案内した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	44	47	47

参考数値
会員企業数 38社
年会費 1企業 5,000円

成果指標

指標名	セミナー、講座等参加人数	単位	人
指標の説明	会員企業がセミナー、講座等に参加した人数。企業内の人権啓発につながっている		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	46	73	73

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど羽曳野市における人権尊重社会の実現のため必要となっている。人権尊重社会の実現には、行政の事務局としての役割は一定必要となっており、大阪内の全市町村が各地域連絡会の事務局となっている。目的達成のため企業と事務局が連携をして、地道な活動を行っている。 近年は、企業の社会的責任（CSR）の新たな動向をうけて、企業活動・企業運営における人権尊重の推進と人権侵害の未然防止の重要性は一層高まっており、人権の視点からアドバイスや情報提供ができる体制が必要である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	551-02-02	
事務事業名		中小企業労働環境向上塾事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2751
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5 労働費
	施策	5	労働環境		項	1 労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		事業主、人事労務担当者、その他関心のある方				
目的（どうしたいか）		労働トラブルの未然防止を図り、働きやすい労働環境の整備の促進				
手段（事業内容）		羽曳野市、松原市、藤井寺市、大阪府で共同開催労働法の基礎知識等を周知・啓発する講座を実施。平成28年度は「有期労働契約トラブル防止セミナー」を実施。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	369	370	756
総事業費	369	370	756
うち市負担分	369	370	756

29年度決算主な内訳
事業費は、共同開催である大阪府が負担。

活動指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	講座の参加人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	45	43	45

参考数値
アンケート結果（回収 35名） ○よく理解できた 21名 ○おおむね理解できた 12名 ○あまり理解できなかった 0名 ○理解できなかった 0名 ○無記入 2名

成果指標

指標名	講座の理解度	単位	%
指標の説明	事業所内での労働トラブルの防止や労働環境の整備につながっている。アンケートで「よく理解できた」「おおむね理解できた」と回答した割合。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	94.0	93.9	95.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
中小企業の労働環境の向上、労使の信頼関係の構築、良質な人材確保及び経営の安定等を図るため、労働法の基礎的知識等を周知・啓発できる身近な講座となっている。 また、その時々のお身近なトラブル等を実例としての対応方法や法的知識等を学ぶことで、トラブルを未然に防止し、良好な職場環境づくりを支援している。 更に多くの方に参加してもらえるよう、周知方法や日時等見直しの余地がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	552-01-01		
事務事業名		中小企業勤労者福利厚生支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2780	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5 労働費
	施策		5		労働環境	項	1 労働諸費
	施策の方向		2		勤労者福祉の充実	目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		市内在住、在勤の勤労者					
目的（どうしたいか）		中小企業に勤務する労働者の福祉の増進並びに労働意欲の向上に寄与することを目的とする。					
手段（事業内容）		市内労働者の福祉の増進及び労働意欲の向上を促すため、勤労者互助会の支援を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,800	1,800	1,800
人件費	3,706	3,134	3,568
総事業費	5,506	4,934	5,368
うち市負担分	5,506	4,934	5,368

29年度決算主な内訳
市助成金 1,800千円

活動指標

指標名	開催した事業	単位	回
指標の説明	会員参加型の事業を開催した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	5

参考数値
平成27年度 会員事業所数 181 会員数 676 平成28年度 会員事業所数 177 会員数 693 平成29年度 会員事業所数 171 会員数 660

成果指標

指標名	勤労者互助会会員事業所数	単位	事業所
指標の説明	3月31日付けの勤労者互助会加入事業所数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	177	171	180

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
経費の削減、事業所の閉所等により、会員事業所数は年々減少しているが、勤労者互助会は、勤労者福祉・生活資質の向上の役割を担っており、実施意義は高いと考える。新規事業の計画・実施により事業主、勤労者が健康で安心して働ける環境づくりを支援していく。					